

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
売上高 (千円)	48,932,300	45,259,805	35,696,153	33,750,801	38,174,774
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,099,919	2,136,049	1,687,141	297,790	2,205,842
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,497,215	1,001,069	2,152,535	1,650,571	430,462
包括利益 (千円)	-	-	-	-	336,465
純資産額 (千円)	22,573,588	22,572,130	18,705,949	17,647,808	17,856,640
総資産額 (千円)	42,537,221	46,273,058	40,147,902	37,332,186	34,930,982
1株当たり純資産額 (円)	2,004.60	1,994.74	1,643.48	1,510.89	1,514.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	153.38	102.55	220.52	169.09	44.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	42.1	40.0	39.5	42.3
自己資本利益率 (%)	7.98	5.13	12.12	10.72	2.92
株価収益率 (倍)	12.28	10.92	-	-	15.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,475,250	5,925,394	723,649	3,460,376	4,400,231
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,045,587	9,718,796	4,474,166	759,452	1,505,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,890	4,015,401	6,774,815	4,564,207	2,501,200
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,909,623	3,110,850	4,578,260	2,683,605	2,913,129
従業員数 (人)	2,045	2,083	2,106	2,011	2,117

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期、第57期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
売上高 (千円)	25,823,346	24,823,592	19,646,691	15,557,806	18,070,136
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,453,042	610,890	1,272,148	921,233	788,397
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	837,667	382,796	1,983,075	1,559,283	149,826
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	13,145,316	12,817,859	10,351,785	9,155,202	9,237,190
総資産額 (千円)	24,769,583	24,347,947	21,835,239	19,802,226	19,294,435
1株当たり純資産額 (円)	1,346.70	1,313.16	1,060.52	937.93	946.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (13.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	- (-)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	85.81	39.21	203.16	159.74	15.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	52.6	47.4	46.2	47.9
自己資本利益率 (%)	6.55	2.95	17.12	15.99	1.63
株価収益率 (倍)	21.96	28.55	-	-	44.95
配当性向 (%)	15.7	40.8	5.9	-	52.1
従業員数 (人)	915	970	849	759	750

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期、第57期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中金属工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場（現 水橋製造部）を設置。
平成11年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	ISO14001の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場（現 水橋製造部）増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社7社、関連会社1社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

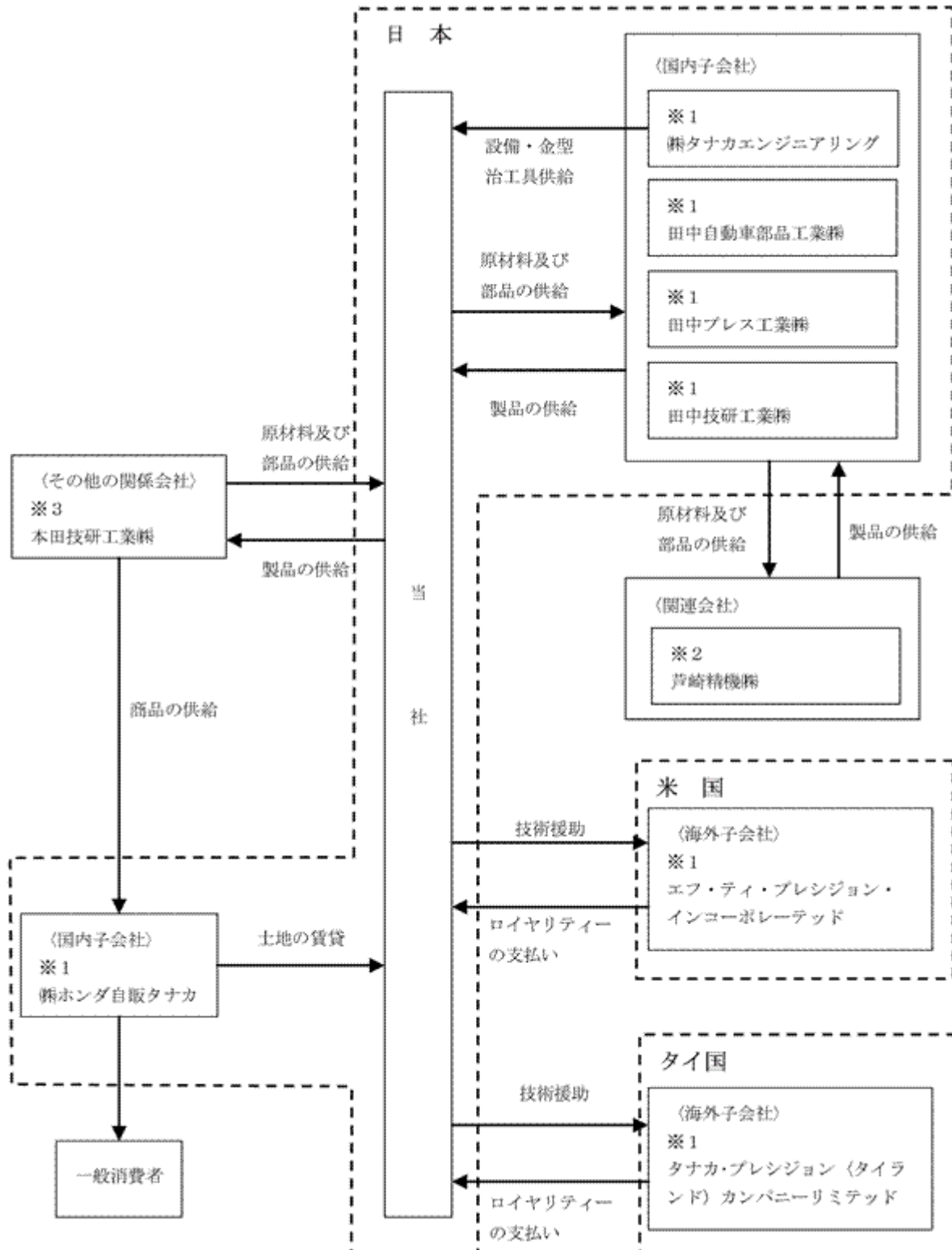
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・シンクロナイザーリング・シンクロナイゼースプリング・シンクロセット・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・アウトボードリテナー・バルブスプリングリテナー・バルブスプリングシート・バルブシート・ローラーASSY・ステーター・ステーターサイドプレート・シャフト・ワッシャー・キー・ビスカスカップリング用部品（プレート）・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテナー・ステアリングステムナット・ピストンポンプ・ピストンモーター等	当社 (株)タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) 田中技研工業(株)
	自動車 販売事業	シビック・オデッセイ・フィット等	(株)ホンダ自販タナカ
米国	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・アウトボードリテナー・ローラーASSY	エフ・ティ・プレジジョン ・インコーポレーテッド
タイ国	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテナー・アウトボードリテナー・ローラーASSY・バルブリフター・シャフト等	タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社(7社)
 2 関連会社で持分法非適用会社(1社)
 3 関連当事者(1社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニア リング	富山県富山市	10,400	自動車部品 製造	100.0 (30.0)	工作用機械・金型の設計及び製 造販売。 当社は建物及び土地を賃借して おります。 役員の兼任等...有
田中自動車部品工業㈱	富山県富山市	10,100	自動車部品 製造	100.0 (29.5)	当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
田中プレス工業㈱	富山県富山市	10,000	自動車部品 製造	100.0 (30.4)	当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
田中技研工業㈱	富山県下新川 郡入善町	20,000	自動車部品 製造	100.0 (31.5)	当社自動車部品の製造販売。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレシ ジョン・インコー ポレーテッド (注)1,4	米国オハイオ 州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品 製造	65.0	技術提携契約に基づき当社自動 車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン (タイランド)カンパ ニーリミテッド (注)2,4	タイ国ラン ブーン県	705,300 (200,000 千パーツ)	自動車部品 製造	59.5	技術提携契約に基づき当社自動 車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3,4	富山県富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸 しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)5	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,900,282千円
	(2)経常利益	926,646千円
	(3)当期純利益	637,022千円
	(4)純資産額	4,752,239千円
	(5)総資産額	8,813,068千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,917,468千円
	(2)経常利益	643,279千円
	(3)当期純利益	550,625千円
	(4)純資産額	3,565,839千円
	(5)総資産額	4,566,103千円

3. (株)ホンダ自販タナカについては、売上高（連結子会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,836,062千円
	(2)経常利益	62,802千円
	(3)当期純利益	29,829千円
	(4)純資産額	270,042千円
	(5)総資産額	977,166千円

4. 特定子会社に該当しております。

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	1,131
米国	309
タイ国	677
計	2,117

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
750	38.1	16.2	4,495,701

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は1,023人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の高止まりや物価の下落傾向、雇用情勢の低迷などがありましたものの、新興国向け輸出の増加等により企業収益の改善が見られるなど持ち直しの動きを見せてきました。しかしながら、年度末に東日本大震災が発生したことを受けて、経済活動が急速に落ち込みました。

主要取引先である自動車業界では、国内エコカー補助金終了の影響はありますものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、生産台数は増加傾向に推移いたしました。

このような状況にあつて当社グループは、「グローバルステージにおける競争力の抜本改革」を掲げ、国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、ボトム体質づくりの強化や新機種取り込みに向けた開発、生産の体制・体質強化を、海外では「進展国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、諸施策に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績は、年度末に発生した大震災に伴う主要顧客の生産休止による影響はありましたが、売上高につきましては、新興国での市場拡大並びに日本・米国での復調を受け、2輪・4輪の主要製品において軒並み増加し、38,174百万円（前期比13.1%増）となり、損益につきましては、増収効果や前期において実施した設備費等の固定費削減効果、全社を挙げての原価低減努力により、営業利益2,169百万円（前期は163百万円の営業損失）、経常利益2,205百万円（前期は297百万円の経常損失）、当期純利益430百万円（前期は1,650百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、北米向けロッカーアームをはじめ、2輪・4輪の主要製品においても軒並み増加し、22,357百万円（前期比14.0%増）となり、115百万円のセグメント利益（前期は1,688百万円の営業損失）となりました。

米国

売上高につきましては、円高による為替換算上の減収影響はありましたものの、北米市場の回復によりロッカーアームが増加し、9,900百万円（前期比4.1%増）となり、1,104百万円のセグメント利益（前期比49.4%増）となりました。

タイ国

売上高につきましては、国内・輸出ともに好調に推移し、ロッカーアームをはじめ、2輪・4輪の主要製品においても軒並み増加し、5,917百万円（前期比27.8%増）となり、セグメント利益は632百万円（前期比47.8%増）となりました。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

自動車部品製造事業

売上高につきましては、ロッカーアームをはじめ、2輪・4輪の主要製品においても軒並み増加し、34,347百万円（前期比14.5%増）となり、2,086百万円の営業利益（前期は250百万円の営業損失）となりました。

自動車販売事業

新車販売台数は、エコカー補助金終了による影響はありましたものの1,841台（前期比0.3%増）となり、売上高は3,827百万円（前期比1.8%増）となりました。営業利益につきましては、新車整備用工場の新設等による経費増加により、66百万円（前期比10.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して229百万円増加し、当連結会計年度末には2,913百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,400百万円（前期比27.2%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,842百万円、減価償却費3,131百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,505百万円（前期比98.2%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出1,431百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,501百万円（前期比45.2%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,623百万円、短期借入金の純減額706百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,112,762	120.4
米国(千円)	10,126,671	107.4
タイ国(千円)	5,957,448	124.1
合計(千円)	35,196,882	116.9

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	18,808,065	113.0	1,600,070	121.1
米国	9,774,338	95.5	1,027,571	89.1
タイ国	5,974,930	123.1	490,767	113.3
合計	34,557,333	108.9	3,118,409	107.2

(注) 金額は販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	22,357,023	114.0
米国(千円)	9,900,282	104.1
タイ国(千円)	5,917,468	127.8
合計(千円)	38,174,774	113.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	8,368,091	24.8	8,207,301	21.5
(株)ホンダトレーディング	4,973,912	14.7	7,302,193	19.1
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	6,204,917	18.4	6,603,932	17.3

3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界は、今回の大震災によるサプライチェーンの停滞や電力供給不足による顧客の生産減少など国内外への影響が懸念されることに加え、引き続き縮小する国内市場及び為替相場の円高傾向、新興国での市場拡大により、生産の海外シフトが加速しており、新興国の現地ローカル部品メーカーの伸長に伴い、グローバルステージにおける競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、第11次中期事業計画（平成24年3月期～平成26年3月期）初年度を迎え“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”を経営方針に掲げ、将来を見据えた事業構造の改革、新興国に負けない「モノづくり」体質の構築を目指します。具体的には次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造事業

- 日本 ・進化/変化に対応できる開発/生産技術力の強化
- ・構造的なボトム体質への深化（収益タフネスの向上）
 - ・クレーム撲滅に向けた流出防止システムの再構築
 - ・体質改革を支えるグローバル人材の育成
 - ・低CO₂排出体質への変革

海外 ・調達構造の刷新（現地/域内調達化）

- ・低コスト生産体質への深化
- ・量の拡大、商権の拡大

自動車販売事業

- ・厳しさを増す販売状況に耐えうる強固な経営基盤の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQ C D E（品質、原価、量・納期、環境）総合力でグローバル競争に勝ち残る企業を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

(1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ国で事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・タイ国において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。次表のとおり、連結売上高に占める自動車部品製造事業の比率が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

事業の種類別の状況	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
自動車部品製造事業	29,990,288	88.9	34,347,423	90.0
自動車販売事業	3,760,513	11.1	3,827,350	10.0
連結売上高	33,750,801	100.0	38,174,774	100.0

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業(株)及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
本田技研工業(株)	8,368,091	24.8	8,207,301	21.5
(株)ホンダトレーディング	4,973,912	14.7	7,302,193	19.1
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	6,204,917	18.4	6,603,932	17.3
その他本田技研工業(株)の関係会社	7,545,871	22.4	8,938,238	23.4
合計	27,092,792	80.3	31,051,666	81.3
連結売上高	33,750,801	100.0	38,174,774	100.0

(4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームASSYの割合が大きく、平成22年3月期50.7%、平成23年3月期52.7%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は無く、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。したがって、取引に関して為替差損益をこうむることは殆どありません。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、連結売上高に占める米国での売上高が平成22年3月期28.2%、平成23年3月期25.9%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、日本・米国・タイ国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、米国、タイ国を除き生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1	平成7年3月31日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成7年3月31日 至平成9年3月30日
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(注)2	平成9年3月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成9年3月1日 至平成11年2月28日

(注)1.ロイヤリティとして加工高の一定率を受け取っております。

2.ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善について、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術部及び生産技術部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、タイ国における2機種目のアルミ製ロッカーアーム量産開始や、国内で2機種目のモーター部品の量産開始が挙げられます。製品開発面では、低燃費車やスモールカー開発の加速に対応して、平成25年3月期の量産開始に向けた新規形状のVTECロッカーアームや新規構造のミッション部品、ハイブリッド車用モーター部品事業の拡大に向けた研究等、開発テーマを行っております。また、生産技術面では、減損処理を実施し遊休状態である設備の改造・再活用による新規設備投資の削減や設備のサイクルタイム短縮、稼働率向上・加工方案の見直し等による省人・省力化・品質向上などが挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、497百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ(当社及び連結子会社)の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

連結給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2)経営成績の分析

主要取引先である自動車業界では、国内エコカー補助金終了の影響はありますものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、生産台数は増加傾向に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”を掲げ、国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、ボトム体質づくりの強化や新機種取り込みに向けた開発、生産の体制・体質強化を、海外では「進展国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、諸施策に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績は、年度末に発生した大震災に伴う主要顧客の生産休止による影響はありましたが、売上高につきましては、新興国での市場拡大並びに日本・米国での復調を受け、2輪・4輪の主要製品において軒並み増加し、38,174百万円（前期比13.1%増）となり、損益につきましては、増収効果や前期において実施した設備費等の固定費削減効果、全社を挙げての原価低減努力により、営業利益2,169百万円（前期は163百万円の営業損失）、経常利益2,205百万円（前期は297百万円の経常損失）、当期純利益430百万円（前期は1,650百万円の当期純損失）となりました。

(3)財政状態及び流動性

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は4,400百万円、投資活動の結果使用した資金は1,505百万円、財務活動の結果使用した資金は2,501百万円となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度と比較して229百万円増加し、2,913百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資の抑制等による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ2,401百万円減少し、34,930百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少により、負債の部合計では2,610百万円減少し、17,074百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金等の増加により、208百万円増加し、17,856百万円となりました。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先である自動車業界は、今回の大震災によるサプライチェーンの停滞や電力供給不足による顧客の生産減少など国内外への影響が懸念されることに加え、引き続き縮小する国内市場及び為替相場の円高傾向、新興国での市場拡大により、生産の海外シフトが加速しており、新興国の現地ローカル部品メーカーの伸長に伴い、グローバルステージにおける競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、第11次中期事業計画（平成24年3月期～平成26年3月期）初年度を迎え“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”を経営方針に掲げ、将来を見据えた事業構造の改革、新興国に負けない「モノづくり」体質の構築を目指します。具体的には次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造事業

- 日本 ・ 進化 / 変化に対応できる開発 / 生産技術力の強化
 - ・ 構造的なボトム体質への深化（収益タフネスの向上）
 - ・ クレーム撲滅に向けた流出防止システムの再構築
 - ・ 体質改革を支えるグローバル人財の育成
 - ・ 低CO₂排出体質への変革

海外 ・ 調達構造の刷新（現地 / 域内調達化）

- ・ 低コスト生産体質への深化
- ・ 量の拡大、商権の拡大

自動車販売事業

- ・ 厳しさを増す販売状況に耐えうる強固な経営基盤の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQ C D E（品質、原価、量・納期、環境）総合力でグローバル競争に勝ち残る企業を目指します。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は日本及び米国を中心に全体で1,654百万円実施いたしました。

日本においては、エンジン部品加工設備を中心に653百万円の設備投資を行いました。

米国においては、エンジン部品加工のための工場増築を中心に623百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成23年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)2.3	日本	全社統括業務・自動 車部品生産設備	43,374.54 (1,571.88)	507,658	439,327	766,070 [533]	32,001	42,626	1,787,684 [533]	404
婦中製造部 (富山県富山市) (注)3	日本	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	682,591	156,526 [68]	21,148	10,524	1,461,467 [68]	164
滑川工場 (富山県滑川市)	日本	自動車部品生産設備	4,298.87	975	16,280	36,836	-	381	54,474	15
水橋工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	29,331.95	361,998	538,722	397,523	54,550	6,137	1,358,933	52
呉羽工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	403,406	1,217,997	15,513	55,808	1,912,726	112
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市) (注)3	日本	営業・販売設備	-	-	-	270	-	0	271	3

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、3,600千円であります。

宇都宮支店は、建物 44.52m²を賃借しており、年間賃借料は、1,620千円であります。

3. 機械及び装置を貸与しており、[]で内書しております。

貸与先及び帳簿価額は、次のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)
(有)太美精機(富山県南砺市)	380
(株)小笠原製作所(富山県高岡市)	128
光陽精技(富山県中新川郡立山町)	76
大日工機(株)(富山県富山市)	16

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ロッカーアーム製造用機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	69	12~72カ月	76,491	44,629

リース契約残高は、リース資産減損勘定控除後の金額になっております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
(株)タナカエ ンジニアリ ング	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	工作用機械・金 型の設計・自動 車部品生産設備	19,517.16	377,319	119,541	191,120	-	8,795	696,777	112
田中自動車 部品工業(株)	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産 設備	11,384.76	3,750	96,450	301,834	8,952	11,794	422,783	45
田中プレス 工業(株)	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産 設備	16,221.22	27,837	90,522	203,090	10,166	5,038	336,655	61
田中技研工 業(株)	本社・本社製造部 (富山県下新川郡入善 町)	日本	自動車部品生産 設備	21,074.21	89,403	160,732	131,218	6,766	7,924	396,044	92
(株)ホンダ自 販タナカ (注)3	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	日本	自動車販売整備 設備	2,087.79 (12,558.37)	158,902	223,439	30,242	263	2,523	415,371	71

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. (株)ホンダ自販タナカは、平成22年12月31日現在にて記載しております。

3. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、32,654千円(建物1,072.46m²の賃借料を含む)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
エフ・ティ・ブ レシジョン・イ ンコーポレー テッド	本社・本社製 造部(米国 オ ハイオ州)	米国	自動車部品 生産設備	254,636.52	28,968	1,779,362	3,044,791	562,206	23,712	5,439,041	309
タナカ・プレシ ジョン(タイラ ンド)カンパ ニーリミテッド	本社・本社製 造部(タイ国 ランブーン県)	タイ国	自動車部品 生産設備	49,576.00	189,344	362,053	1,891,599	16,676	9,179	2,468,853	674
(注)4	バンコク支店 (タイ国 バ ンコク都)	タイ国	営業・販売 設備	-	-	-	-	-	2,167	2,167	3

(注)1. 金額は帳簿価額(各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。)であります。

2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

3. タナカ・プレシジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成22年12月31日現在にて記載しており
ます。

4. 建物を賃借しております。年間賃借料は1,728千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
エフ・ティ・プレジジョン インコーポレーテッド 本社製造部	米国 オハイオ州	米国	工場増設 新機種 製造設備	7,700,000	425,127	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成24年 2月	50%増加

(2)重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

(3)重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	9	89	2	3	2,110	2,231	-
所有株式数(単元)	-	13,333	209	36,979	2,541	3	44,566	97,631	500
所有株式数の割合(%)	-	13.7	0.2	37.9	2.6	0.0	45.6	100.00	-

(注) 自己株式2,651株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	975	9.99
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	510	5.23
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	392	4.02
ユービーエス(ルクセンブルグ)エス・エイ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	33A AVENUE J.F. KENNEDYL-1855 LUXEMBOURG(東京都 品川区東品川2丁目3-14)	249	2.56
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,321	64.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,500	97,605	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,605	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,600	-	2,600	0.03
計		2,600	-	2,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	45,353
当期間における取得自己株式	20	13,300

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,651	-	2,671	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり10円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	39	4
平成23年6月24日 定時株主総会決議	58	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
最高(円)	4,250 2,535	1,990	1,200	850	948
最低(円)	3,190 1,740	1,000	394	380	546

(注) 1. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	614	690	820	785	826	815
最低(円)	562	580	690	704	750	551

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和44年4月 アイシン精機㈱入社 昭和48年1月 当社入社 昭和48年5月 当社監査役 昭和52年5月 当社取締役 昭和56年5月 当社常務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役社長 平成11年1月 ㈱ホンダ自販タナカ代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	975
代表取締役 社長		岩井 逸雄	昭和22年1月18日生	昭和45年8月 中央工業㈱入社 昭和46年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役専務 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役会長(現任) 平成20年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	35
専務取締役		眞田 敬治	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年7月 当社営業部部长 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 ㈱タナカエンジニアリング代表取締役社長(現 任) 平成20年4月 田中自動車部品工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年4月 田中プレス工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年4月 田中技研工業㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	32
専務取締役		長岡 隆	昭和26年6月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業部部长 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	4
取締役		高嶋 浩	昭和26年7月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役		西村 玉巳	昭和29年9月19日生	昭和48年4月 本田技研工業㈱入社 平成21年4月 当社入社 平成21年5月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設管理部 部長	高島 健次	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 当社施設管理部部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	8
取締役		榑田 孝隆	昭和30年11月26日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 昭和57年1月 (株)本田技術研究所入社 平成23年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4
常勤監査役		井田 春男	昭和23年3月10日生	昭和45年5月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部長 平成18年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成6年2月 日医工(株)監査役(現任) 平成10年1月 今村法律事務所設立 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成23年3月 日本海ガス(株)監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		小幡 秀志	昭和28年5月15日生	昭和47年3月 本田技研工業(株)入社 平成20年4月 同社業務監査室生産技術主幹 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 本田技研工業(株)業務監査室主任技師(現任)	(注) 3	-
計						1,082

(注) 1. 監査役 今村 元 及び 小幡 秀志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人財」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の4名であります。

執行役員 越後治夫 技術部部長

執行役員 田中龍郎 (株)ホンダ自販タナカ代表取締役社長

執行役員 森川 均 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長

執行役員 金森俊幸 営業企画部部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化および活性化を進めております。

取締役会

取締役8名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

経営会議

毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

役員連絡会

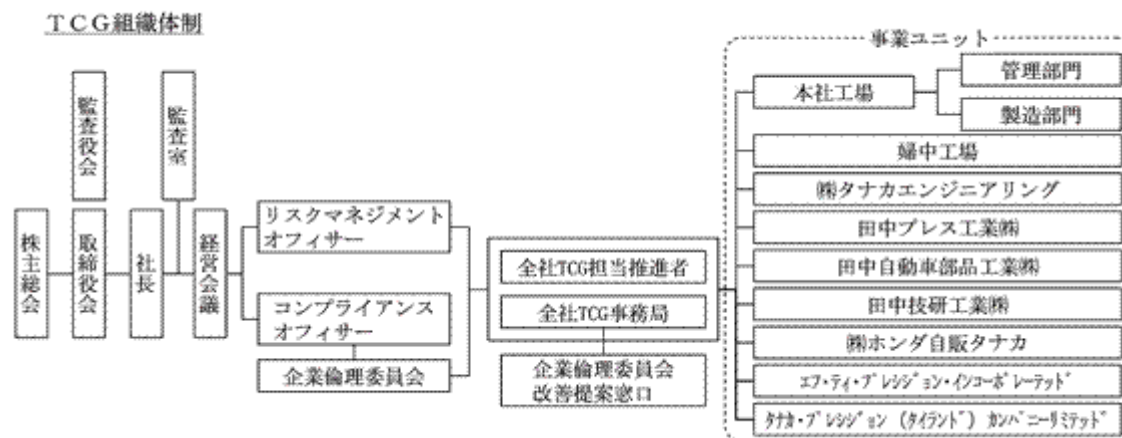
迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡会において、取締役および執行役員の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。



d リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、その活動内容及び結果について監査室及び監査役による定期的監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 井田春男は、当社の経理部門に昭和51年9月から平成18年3月まで在籍し、通算29年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に從事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上坂善章氏、中川敏裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

社外監査役 今村 元は、法律の専門家としての立場から、当社経営について監査していただくため選任しており、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 小幡秀志は、国内および海外における自動車業界の経験と豊富な知識及び監査業務に関する経験を持っており、その実力を当社の監査に反映していただくため選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209,331	165,541	-	26,900	16,890	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13,091	11,091	-	1,000	1,000	1
社外役員	7,180	7,080	-	-	100	2

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 665,405千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	218,816	取引の円滑化
(株)不二越	462,374	141,486	取引の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	244,680	30,829	地域経済の振興
(株)エイチワン	29,100	28,605	取引の円滑化
菊池プレス工業(株)	12,000	20,400	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	17,028	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	14,520	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	5,625	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	4,500	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,940	取引の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	496,190	234,201	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	172,918	取引の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	244,680	33,031	地域経済の振興
川崎重工業(株)	66,000	24,156	取引の円滑化
菊池プレス工業(株)	12,000	22,236	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	19,875	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	13,880	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	8,800	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	5,050	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	10,000	2,310	地域経済の振興
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,304	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	50	940	取引の円滑化
(株)十六銀行	721	196	地域経済の振興

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに17百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに18百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容の適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,566	3,028,610
受取手形及び売掛金	5,440,240	5,203,647
有価証券	72,112	72,184
商品及び製品	1,412,330	1,632,652
仕掛品	1,168,107	1,454,549
原材料及び貯蔵品	2,166,526	2,234,965
繰延税金資産	157,624	215,371
その他	225,438	227,753
貸倒引当金	2,136	-
流動資産合計	13,434,809	14,069,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,679,446	² 11,467,916
減価償却累計額	6,269,569	6,555,485
建物及び構築物(純額)	5,409,877	4,912,430
機械装置及び運搬具	42,760,768	40,411,219
減価償却累計額	31,854,495	32,042,094
機械装置及び運搬具(純額)	10,906,272	8,369,124
土地	² 2,564,488	² 2,556,835
建設仮勘定	261,370	728,245
その他	2,105,924	2,032,644
減価償却累計額	1,927,291	1,846,027
その他(純額)	178,633	186,616
有形固定資産合計	19,320,642	16,753,252
無形固定資産		
その他	206,356	195,874
無形固定資産合計	206,356	195,874
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,654,492	¹ 2,705,006
繰延税金資産	1,414,865	854,753
その他	333,419	385,962
貸倒引当金	32,400	33,600
投資その他の資産合計	4,370,377	3,912,122
固定資産合計	23,897,377	20,861,249
資産合計	37,332,186	34,930,982

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,934,949	2,679,016
ファクタリング債務	1,754,567	1,835,431
短期借入金	2 3,839,905	2 3,116,264
1年内返済予定の長期借入金	2 1,741,752	2 1,623,072
未払法人税等	120,123	84,479
役員賞与引当金	-	27,900
その他	1,633,113	2,130,733
流動負債合計	12,024,411	11,496,898
固定負債		
長期借入金	2 4,778,890	2 2,844,283
繰延税金負債	398,532	400,370
退職給付引当金	1,929,178	1,907,161
役員退職慰労引当金	231,250	214,350
資産除去債務	-	54,985
その他	322,115	156,293
固定負債合計	7,659,966	5,577,444
負債合計	19,684,378	17,074,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,531,780	13,923,198
自己株式	2,478	2,523
株主資本合計	14,353,725	14,745,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,139	890,645
為替換算調整勘定	495,973	853,162
その他の包括利益累計額合計	394,165	37,482
少数株主持分	2,899,917	3,074,059
純資産合計	17,647,808	17,856,640
負債純資産合計	37,332,186	34,930,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	33,750,801	38,174,774
売上原価	2 30,317,251	2, 7 32,313,192
売上総利益	3,433,550	5,861,582
販売費及び一般管理費	1, 2 3,596,779	1, 2 3,692,097
営業利益又は営業損失()	163,229	2,169,484
営業外収益		
受取利息	4,378	2,894
受取配当金	26,755	39,679
スクラップ収入	77,720	129,940
業務受託料	28,800	37,200
その他	42,366	26,151
営業外収益合計	180,021	235,864
営業外費用		
支払利息	293,952	178,083
その他	20,630	21,424
営業外費用合計	314,582	199,507
経常利益又は経常損失()	297,790	2,205,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	557	1,289
固定資産売却益	3 19,776	3 14,845
特別利益合計	20,333	16,135
特別損失		
固定資産売却損	4 359	4 104
固定資産除却損	5 4,543	5 128,283
減損損失	6 1,289,365	6 151,167
投資有価証券評価損	3,377	818
貸倒引当金繰入額	450	1,200
特別退職金	144,362	37,909
役員退職慰労金	2,730	6,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,638
その他	37,247	0
特別損失合計	1,482,434	379,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,759,891	1,842,866
法人税、住民税及び事業税	177,212	411,664
法人税等調整額	562,750	539,766
法人税等合計	385,537	951,430
少数株主損益調整前当期純利益	-	891,435
少数株主利益	276,217	460,973
当期純利益又は当期純損失()	1,650,571	430,462

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	891,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	51
為替換算調整勘定	-	555,021
その他の包括利益合計	-	² 554,970
包括利益	-	¹ 336,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	73,778
少数株主に係る包括利益	-	262,686

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
前期末残高	15,221,395	13,531,780
当期変動額		
剰余金の配当	39,044	39,043
当期純利益又は当期純損失()	1,650,571	430,462
当期変動額合計	1,689,615	391,418
当期末残高	13,531,780	13,923,198
自己株式		
前期末残高	2,478	2,478
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	2,478	2,523
株主資本合計		
前期末残高	16,043,341	14,353,725
当期変動額		
剰余金の配当	39,044	39,043
当期純利益又は当期純損失()	1,650,571	430,462
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	1,689,615	391,372
当期末残高	14,353,725	14,745,098

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,269	890,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,869	505
当期変動額合計	452,869	505
当期末残高	890,139	890,645
為替換算調整勘定		
前期末残高	438,547	495,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,426	357,188
当期変動額合計	57,426	357,188
当期末残高	495,973	853,162
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,277	394,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,443	356,683
当期変動額合計	395,443	356,683
当期末残高	394,165	37,482
少数株主持分		
前期末残高	2,663,885	2,899,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,031	174,142
当期変動額合計	236,031	174,142
当期末残高	2,899,917	3,074,059
純資産合計		
前期末残高	18,705,949	17,647,808
当期変動額		
剰余金の配当	39,044	39,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,650,571	430,462
自己株式の取得	-	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631,474	182,541
当期変動額合計	1,058,141	208,831
当期末残高	17,647,808	17,856,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,759,891	1,842,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,638
減価償却費	3,824,003	3,131,772
減損損失	1,289,365	151,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	936
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	27,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	278,562	22,229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,600	16,900
受取利息及び受取配当金	31,133	42,573
支払利息	293,952	178,083
有形固定資産売却損益(は益)	19,417	14,741
有形固定資産除却損	4,543	128,283
投資有価証券評価損益(は益)	3,377	818
特別退職金	144,362	37,909
役員退職慰労金	2,730	6,990
その他の営業外損益(は益)	137,866	188,809
売上債権の増減額(は増加)	2,954,263	236,548
たな卸資産の増減額(は増加)	175,409	709,361
仕入債務の増減額(は減少)	2,165,742	78,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	78,606	9,742
その他の流動負債の増減額(は減少)	201,195	329,522
その他	83,560	139,261
小計	3,482,209	4,901,044
利息及び配当金の受取額	32,364	42,781
利息の支払額	305,677	169,714
その他営業外収益受取額	91,584	133,576
その他営業外費用支払額	10,902	4,482
特別退職金の支払額	116,725	37,909
役員退職慰労金の支払額	2,730	6,990
その他	1,139	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	291,392	458,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460,376	4,400,231

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	72,112	72,184
有価証券の売却による収入	72,151	72,198
有形固定資産の取得による支出	722,772	1,431,589
有形固定資産の売却による収入	22,462	12,311
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	44,272	51,781
投資有価証券の売却による収入	3,300	1
定期預金の預入による支出	93,402	115,280
定期預金の払戻による収入	97,200	109,833
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	20,000	400
無形固定資産及びその他投資取得による支出	54,417	61,785
その他投資売却による収入	12,410	34,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,452	1,505,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,420,271	706,840
長期借入金の返済による支出	1,058,804	1,623,072
リース債務の返済による支出	20,860	20,565
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	39,339	38,965
少数株主への配当金の支払額	24,932	111,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,564,207	2,501,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,370	164,486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,894,654	229,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,578,260	2,683,605
現金及び現金同等物の期末残高	2,683,605	2,913,129

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)ホンダ自販タナカ、 田中自動車部品工業(株)、(株)タナカエンジニアリング、 田中プレス工業(株)、田中技研工業(株)、 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド 及びタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドの7社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社1社(芦崎精機(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ及び タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドの 決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては 各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) ・貯蔵品 金型については個別法による原価法、 その他の貯蔵品については最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ・貯蔵品 金型については個別法による原価法、 その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
建物及び構築物	6～47年					
機械装置及び運搬具	4～9年					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（732,620千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 芦崎精機㈱ 7,700千円	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,700千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,064,353千円 土地 671,930千円 計 1,736,283千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,800,000千円 1年内返済予定の長期借入金 599,592千円 長期借入金 1,784,150千円 計 5,183,742千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 992,527千円 土地 671,930千円 計 1,664,457千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,600,000千円 1年内返済予定の長期借入金 599,592千円 長期借入金 1,184,558千円 計 4,384,150千円
3. 偶発債務 (1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員10名 5,478千円	3. 偶発債務 (1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員12名 8,247千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 1,255,440千円 退職給付費用 129,940千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,230千円 研究開発費 392,731千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 394,067千円 従業員給与・賞与 1,133,063千円 役員賞与引当金繰入額 27,900千円 退職給付費用 25,910千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,990千円 研究開発費 491,359千円
2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、395,538千円であります。	2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、497,149千円であります。
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,922千円 工具器具及び備品 9,854千円 計 19,776千円	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,340千円 工具器具及び備品 4,505千円 計 14,845千円
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 359千円	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27千円 工具器具及び備品 77千円 計 104千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 256千円 機械装置及び運搬具 1,573千円 工具器具及び備品 2,613千円 撤去費用 101千円 計 4,543千円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,766千円 機械装置及び運搬具 7,965千円 工具器具及び備品 3,265千円 建設仮勘定 104,112千円 撤去費用 7,173千円 計 128,283千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)及びリース資産(機械装置及び運搬具)	1,289,365千円	田中技研工業(株) (富山県下新川郡入善町)	生産設備	機械装置及び運搬具	151,167千円
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,289,365千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具890,064千円、その他(工具器具及び備品)14,505千円及びリース資産(機械装置及び運搬具)384,795千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,167千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具151,167千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>			
				36,862千円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,255,128千円
少数株主に係る包括利益	261,773千円
計	993,354千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	455,457千円
為替換算調整勘定	74,457千円
計	380,999千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,044	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	77	-	2,651
合計	2,574	77	-	2,651

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,794,566千円	現金及び預金勘定 3,028,610千円
預入期間が3か月を超える定期預金 110,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金 115,480千円
現金及び現金同等物 2,683,605千円	現金及び現金同等物 2,913,129千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>836,344</td> <td>710,537</td> <td>125,807</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>4,400</td> <td>3,519</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,744</td> <td>714,057</td> <td>126,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807	(無形固定資産)	4,400	3,519	880	合計	840,744	714,057	126,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>836,344</td> <td>768,889</td> <td>67,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,344</td> <td>768,889</td> <td>67,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	836,344	768,889	67,455	合計	836,344	768,889	67,455
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807																										
(無形固定資産)	4,400	3,519	880																										
合計	840,744	714,057	126,687																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	836,344	768,889	67,455																										
合計	836,344	768,889	67,455																										
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 67,312千円	1年内 37,180千円																												
1年超 80,755千円	1年超 43,574千円																												
合計 148,067千円	合計 80,755千円																												
リース資産減損勘定の残高 300,610千円	リース資産減損勘定の残高 156,293千円																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 141,978千円	支払リース料 78,849千円																												
リース資産減損勘定の取崩額 84,184千円	リース資産減損勘定の取崩額 144,316千円																												
減価償却費相当額 122,258千円	減価償却費相当額 59,232千円																												
支払利息相当額 18,044千円	支払利息相当額 11,536千円																												
減損損失 384,795千円																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち79%が特定の企業集団に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,794,566	2,794,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,440,240	5,440,240	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,549,052	2,549,077	25
資産計	10,783,859	10,783,884	25
(1) 支払手形及び買掛金	2,934,949	2,934,949	-
(2) ファクタリング債務	1,754,567	1,754,567	-
(3) 短期借入金	3,839,905	3,839,905	-
(4) 長期借入金	6,520,642	6,596,630	75,988
負債計	15,050,064	15,126,052	75,988

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング債務並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	177,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,794,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,440,240	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	72,112	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	8,306,918	-	-	-

4.長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2 年以内 (千円)	2年超 3 年以内 (千円)	3年超 4 年以内 (千円)	4年超 5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,741,752	1,741,752	1,737,572	1,288,526	5,760	5,280
リース債務	21,022	21,505	-	-	-	-
計	1,762,774	1,763,257	1,737,572	1,288,526	5,760	5,280

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（時価等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約75%が本田技研工業㈱及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,028,610	3,028,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,203,647	5,203,647	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,594,107	2,594,116	9
資産計	10,826,365	10,826,374	9
(1) 支払手形及び買掛金	2,679,016	2,679,016	-
(2) ファクタリング債務	1,835,431	1,835,431	-
(3) 短期借入金	3,116,264	3,116,264	-
(4) 長期借入金	4,467,355	4,474,861	7,506
負債計	12,098,068	12,105,574	7,506

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング債務並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	183,083

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,028,610	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,203,647	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	72,184	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	8,304,442	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	72,112	72,137	25
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,112	72,137	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,112	72,137	25

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,471,039	962,565	1,508,474
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,471,039	962,565	1,508,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,900	8,808	2,907
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,900	8,808	2,907
合計		2,476,940	971,373	1,505,567

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,377千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	72,184	72,194	9
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,184	72,194	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,184	72,194	9

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,513,431	1,005,950	1,507,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,513,431	1,005,950	1,507,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,490	12,448	3,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,490	12,448	3,957
合計		2,521,922	1,018,398	1,503,523

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について818千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の適格退職年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	3,310,707	3,297,329
年金資産(千円)	1,437,092	1,265,681
未積立退職給付債務(千円)	1,873,615	2,031,648
(+)		
未認識数理計算上の差異(千円)	55,563	124,487
未認識過去勤務債務(千円)	-	-
合計(千円)	1,929,178	1,907,161
(+ +)		
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	1,929,178	1,907,161
(-)		

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
勤務費用(千円)	177,720	180,400
利息費用(千円)	69,607	73,060
期待運用収益(千円)	31,620	35,927
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	73,262	-
数理計算上差異の費用処理額(千円)	190,293	55,535
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
特別退職金(千円)	144,362	37,909
退職給付費用(千円)	623,624	199,907
(+ + + + +)		
その他	-	1,575
計	623,624	201,482

(注) 「 その他 」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 期首	2.2%	2.2%
期末	2.2%	2.2%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ただし、発生時の翌連結会計年度に全額処理 することとしております。)		
会計基準変更差異の処理年数	10年	-

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認(千円)	5,803	5,312
未実現利益(千円)	2,845	22,078
未払費用否認(千円)	134,565	245,569
その他(千円)	51,156	20,118
小計(千円)	194,371	293,079
評価性引当額(千円)	36,747	77,708
繰延税金資産小計(千円)	157,624	215,371
繰延税金負債と相殺(千円)	-	-
繰延税金資産の純額(千円)	157,624	215,371
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金(千円)	781,438	774,989
役員退職慰労引当金(千円)	93,517	86,683
投資有価証券評価損(千円)	8,107	9,814
ゴルフ会員権評価損(千円)	33,142	33,643
有形固定資産及び減損損失(千円)	889,566	658,740
繰延資産(千円)	-	15,367
資産除去債務(千円)	-	22,493
未実現利益(千円)	44,742	76,278
繰越欠損金(千円)	1,442,736	1,462,328
その他(千円)	31,145	51,178
小計(千円)	3,324,396	3,191,517
評価性引当額(千円)	1,242,044	1,687,383
繰延税金資産小計(千円)	2,082,352	1,504,133
繰延税金負債と相殺(千円)	667,487	649,380
繰延税金資産の純額(千円)	1,414,865	854,753

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金(千円)	6,021	6,021
その他有価証券評価差額金(千円)	609,263	608,784
子会社の留保利益金(千円)	67,900	77,004
有形固定資産(千円)	311,063	295,627
その他(千円)	71,772	62,313
繰延税金負債小計(千円)	1,066,019	1,049,750
繰延税金資産と相殺(千円)	667,487	649,380
繰延税金負債の純額(千円)	398,532	400,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった重要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	法定実効税率(%) 40.44 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目(%) 1.69
	住民税均等割(%) 0.12
	在外子会社所在国との税率差(%) 6.29
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%) 2.34
	在外子会社の特別減税(%) 5.21
	評価性引当額(%) 26.39
	その他(%) 3.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率(%) 51.63

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～34年と見積り、割引率は2.167%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(千円)(注)	59,141
時の経過による調整額(千円)	204
資産除去債務の履行による減少額 (千円)	4,360
期末残高(千円)	<u>54,985</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,990,288	3,760,513	33,750,801	-	33,750,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,085	13,085	(13,085)	-
計	29,990,288	3,773,598	33,763,887	(13,085)	33,750,801
営業費用	30,240,516	3,699,478	33,939,995	(25,964)	33,914,031
営業利益又は営業損失()	250,228	74,119	176,108	12,879	163,229
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	36,299,216	1,089,020	37,388,237	(56,050)	37,332,186
減価償却費	3,802,630	22,469	3,825,099	(1,096)	3,824,003
減損損失	1,315,538	-	1,315,538	(26,173)	1,289,365
資本的支出	524,379	25,817	550,197	(664)	549,532

(注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

(1) 自動車部品製造事業.....自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品

(2) 自動車販売事業.....自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801	-	33,750,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801	-	33,750,801
営業費用	21,299,584	8,771,044	4,201,842	34,272,471	(358,440)	33,914,031
営業利益又は営業損失()	1,688,638	739,183	427,785	521,670	358,440	163,229
資産	24,264,162	10,277,275	4,654,938	39,196,376	(1,864,189)	37,332,186

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
3. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米国	タイ国	計
海外売上高(千円)	9,510,228	4,629,627	14,139,855
連結売上高(千円)	-	-	33,750,801
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	13.7	41.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国及びタイ国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「タイ国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ国	計
売上高				
外部顧客に対する売上高	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801
セグメント利益又は損失（ ）	1,688,638	739,183	427,785	521,670
セグメント資産	24,264,162	10,277,275	4,654,938	39,196,376
その他の項目				
減価償却費	2,137,208	1,016,908	669,885	3,824,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,139	33,511	53,881	549,532

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ国	計
売上高				
外部顧客に対する売上高	22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774
セグメント利益	115,312	1,104,392	632,213	1,851,918
セグメント資産	23,627,630	8,813,068	4,566,103	37,006,802
その他の項目				
減価償却費	1,611,137	901,805	618,829	3,131,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,551	623,482	377,574	1,654,607

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

(単位：千円)

	自動車部品 製造事業	自動車販売 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,347,423	3,827,350	38,174,774	-	38,174,774
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	8,712	8,712	(8,712)	-
計	34,347,423	3,836,062	38,183,486	(8,712)	38,174,774
営業利益	2,086,060	66,577	2,152,638	16,846	2,169,484
資産	34,005,750	980,119	34,985,870	(54,887)	34,930,982
その他の項目					
減価償却費	3,108,138	24,596	3,132,735	(962)	3,131,772
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,596,810	58,575	1,655,385	(777)	1,654,607

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	521,670	1,851,918
セグメント間取引消去	358,440	317,566
連結財務諸表の営業利益又は営業 損失()	163,229	2,169,484

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,196,376	37,006,802
セグメント間取引消去	1,864,189	2,075,820
連結財務諸表の資産合計	37,332,186	34,930,982

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	34,347,423	3,827,350	38,174,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ国	合計
8,843,188	5,439,041	2,471,021	16,753,252

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	16,199,562	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	9,899,282	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	4,952,820	タイ国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ国	全社・消去	合計
減損損失	151,167	-	-	-	151,167

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	8,368,091	売掛金	799,354

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	研究開発	-	当社製品の販売及び研究開発の受託	研究開発の受託	28,800	未収入金	7,560
その他の関係会社の子会社	株ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	4,973,912	売掛金	1,718,421

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 研究開発の受託価格については、市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,204,917	売掛金	782,063
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	3,517,301	買掛金	823,966

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入 役員の転籍 1名	製品の販売	8,207,301	売掛金	191,461

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	研究開発	-	当社製品の販売及び研究開発の受託 役員の転籍 1名	研究開発の受託	37,200	未収入金	10,080
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,058,115	売掛金	2,147,689

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 研究開発の受託価格については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カムニファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,603,932	売掛金	758,696
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	4,346,975	買掛金	775,872

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,510円89銭	1株当たり純資産額 1,514円46銭
1株当たり当期純損失金額 169円09銭	1株当たり当期純利益金額 44円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,650,571	430,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,650,571	430,462
期中平均株式数(株)	9,761,026	9,760,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,839,905	3,116,264	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,741,752	1,623,072	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	21,022	21,037	6.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,778,890	2,844,283	2.4	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	21,505	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	10,403,075	7,604,657	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

- 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結貸借対照表のそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金及びリース債務の(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,618,892	1,214,351	5,760	5,280
リース債務	-	-	-	-
計	1,618,892	1,214,351	5,760	5,280

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,858,154	9,513,922	9,498,718	9,303,978
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	646,918	561,409	665,178	30,640
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	300,671	280,406	325,623	476,238
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	30.80	28.72	33.35	48.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,923	717,136
受取手形	145,017	276,932
売掛金	2 3,076,308	2 2,902,575
有価証券	68,308	68,377
商品及び製品	594,443	742,354
仕掛品	798,466	974,654
原材料及び貯蔵品	790,199	936,940
前払費用	25,796	7,323
繰延税金資産	104,737	183,987
未収入金	243,093	225,375
その他	49,348	45,950
流動資産合計	6,009,643	7,081,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,328,820	1 5,334,567
減価償却累計額	3,185,266	3,336,471
建物(純額)	2,143,554	1,998,095
構築物	565,672	573,113
減価償却累計額	456,721	473,370
構築物(純額)	108,951	99,742
機械及び装置	23,085,916	21,424,656
減価償却累計額	19,709,460	18,769,547
機械及び装置(純額)	3,376,456	2,655,109
車両運搬具	123,241	123,438
減価償却累計額	109,718	111,877
車両運搬具(純額)	13,522	11,560
工具、器具及び備品	1,469,089	1,413,026
減価償却累計額	1,358,964	1,296,607
工具、器具及び備品(純額)	110,125	116,418
土地	1 1,917,414	1 1,917,414
建設仮勘定	242,527	128,592
有形固定資産合計	7,912,553	6,926,935
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	137,516	129,065
その他	5,252	5,252
無形固定資産合計	144,827	136,376

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	607,094	665,405
関係会社株式	3,484,363	3,419,908
出資金	9,797	9,847
繰延税金資産	1,410,089	840,686
その他	248,757	238,566
貸倒引当金	24,900	24,900
投資その他の資産合計	5,735,201	5,149,515
固定資産合計	13,792,582	12,212,826
資産合計	19,802,226	19,294,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,679	54,448
買掛金	2 1,151,028	2 1,204,734
ファクタリング債務	1,551,835	1,588,520
短期借入金	1 2,704,000	1 2,502,000
1年内返済予定の長期借入金	1 599,592	1 599,592
未払金	586,706	659,665
未払費用	226,251	421,126
未払法人税等	9,106	13,773
未払消費税等	48,483	76,407
預り金	23,310	22,445
役員賞与引当金	-	27,900
その他	54,475	38,552
流動負債合計	6,992,471	7,209,164
固定負債		
長期借入金	1 1,784,150	1 1,184,558
長期リース資産減損勘定	300,610	156,293
退職給付引当金	1,338,541	1,257,704
役員退職慰労引当金	231,250	214,350
資産除去債務	-	35,173
固定負債合計	3,654,551	2,848,079
負債合計	10,647,023	10,057,244

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,867	8,867
別途積立金	7,915,000	7,215,000
繰越利益剰余金	541,817	268,964
利益剰余金合計	7,507,097	7,617,880
自己株式	2,478	2,523
株主資本合計	8,329,042	8,439,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826,159	797,410
評価・換算差額等合計	826,159	797,410
純資産合計	9,155,202	9,237,190
負債純資産合計	19,802,226	19,294,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 15,557,806	1 18,070,136
売上原価		
製品期首たな卸高	543,475	635,147
当期製品製造原価	15,236,449	16,234,939
合計	15,779,924	16,870,086
製品期末たな卸高	635,147	809,160
たな卸資産評価損	125,939	27,589
製品売上原価	15,018,837	16,088,515
売上総利益	538,968	1,981,621
販売費及び一般管理費	2, 3 1,896,546	2, 3 1,842,970
営業利益又は営業損失()	1,357,577	138,650
営業外収益		
受取利息	1,325	654
受取配当金	1 66,366	1 175,696
スクラップ収入	34,368	57,211
業務受託料	44,809	44,809
受取技術料	20,491	18,493
受取ロイヤリティ	1 341,783	1 397,124
その他	81,426	94,811
営業外収益合計	590,570	788,801
営業外費用		
支払利息	90,192	61,446
業務受託費用	31,830	36,820
技術支援費用	15,490	14,325
為替差損	-	19,482
その他	16,713	6,979
営業外費用合計	154,226	139,054
経常利益又は経常損失()	921,233	788,397
特別利益		
固定資産売却益	4 15,858	4 87,327
特別利益合計	15,858	87,327
特別損失		
固定資産売却損	5 96	-
固定資産除却損	6 3,430	5 121,894
減損損失	7 1,315,538	-
投資有価証券評価損	3,377	22
特別退職金	101,090	22,271
役員退職慰労金	2,730	6,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,173
その他	-	0
特別損失合計	1,426,263	186,351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,331,637	689,373
法人税、住民税及び事業税	1,144	28,281
法人税等調整額	773,498	511,266
法人税等合計	772,353	539,547
当期純利益又は当期純損失()	1,559,283	149,826

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,012,683	39.9	6,617,323	40.3
労務費		2,923,831	19.4	3,284,967	20.0
経費		6,125,592	40.7	6,511,250	39.7
当期総製造費用		15,062,107	100.0	16,413,541	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,013,944		839,601	
合計		16,076,051		17,253,143	
期末仕掛品たな卸高		839,601		1,018,204	
当期製品製造原価		15,236,449		16,234,939	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。	同左
2. 経費の主な内訳		
外注加工費(千円)	2,460,544	2,992,100
減価償却費(千円)	1,585,589	1,137,146
工場消耗品費(千円)	494,639	589,724

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,047	125,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,867	8,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,867	8,867
別途積立金		
前期末残高	10,915,000	7,915,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000,000	700,000
当期変動額合計	3,000,000	700,000
当期末残高	7,915,000	7,215,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,943,490	541,817
当期変動額		
剰余金の配当	39,044	39,043
別途積立金の取崩	3,000,000	700,000
当期純利益又は当期純損失()	1,559,283	149,826
当期変動額合計	1,401,672	810,782
当期末残高	541,817	268,964
自己株式		
前期末残高	2,478	2,478
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	2,478	2,523

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,927,370	8,329,042
当期変動額		
剰余金の配当	39,044	39,043
当期純利益又は当期純損失()	1,559,283	149,826
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	1,598,327	110,737
当期末残高	8,329,042	8,439,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424,414	826,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,745	28,749
当期変動額合計	401,745	28,749
当期末残高	826,159	797,410
純資産合計		
前期末残高	10,351,785	9,155,202
当期変動額		
剰余金の配当	39,044	39,043
当期純利益又は当期純損失()	1,559,283	149,826
自己株式の取得	-	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,745	28,749
当期変動額合計	1,196,582	81,987
当期末残高	9,155,202	9,237,190

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 4～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(517,743千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は35,173千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」の金額は、8,710千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">971,757千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615,849千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,784,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,083,742千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">799,382千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">446,616千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフ・ティ・プレジジョン</td> <td style="text-align: right;">4,047,240千円</td> </tr> <tr> <td>・インコーポレーテッド (43,500千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン(タ</td> <td style="text-align: right;">953,712千円</td> </tr> <tr> <td>일랜드)カンパニーリミ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テッド (332,303千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,952千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員10名</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> </table>	建物	971,757千円	土地	644,092千円	計	1,615,849千円	短期借入金	2,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	長期借入金	1,784,150千円	計	5,083,742千円	売掛金	799,382千円	買掛金	446,616千円	エフ・ティ・プレジジョン	4,047,240千円	・インコーポレーテッド (43,500千米ドル)		タナカ・プレジジョン(タ	953,712千円	일랜드)カンパニーリミ		テッド (332,303千パーツ)		計	5,000,952千円	従業員10名	5,478千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">907,760千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,852千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,284,150千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">191,483千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">506,959千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフ・ティ・プレジジョン</td> <td style="text-align: right;">2,619,225千円</td> </tr> <tr> <td>・インコーポレーテッド (31,500千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン(タ</td> <td style="text-align: right;">233,664千円</td> </tr> <tr> <td>일랜드)カンパニーリミ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テッド (84,969千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員12名</td> <td style="text-align: right;">8,247千円</td> </tr> </table>	建物	907,760千円	土地	644,092千円	計	1,551,852千円	短期借入金	2,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	長期借入金	1,184,558千円	計	4,284,150千円	売掛金	191,483千円	買掛金	506,959千円	エフ・ティ・プレジジョン	2,619,225千円	・インコーポレーテッド (31,500千米ドル)		タナカ・プレジジョン(タ	233,664千円	일랜드)カンパニーリミ		テッド (84,969千パーツ)		計	2,852,889千円	従業員12名	8,247千円
建物	971,757千円																																																																
土地	644,092千円																																																																
計	1,615,849千円																																																																
短期借入金	2,700,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円																																																																
長期借入金	1,784,150千円																																																																
計	5,083,742千円																																																																
売掛金	799,382千円																																																																
買掛金	446,616千円																																																																
エフ・ティ・プレジジョン	4,047,240千円																																																																
・インコーポレーテッド (43,500千米ドル)																																																																	
タナカ・プレジジョン(タ	953,712千円																																																																
일랜드)カンパニーリミ																																																																	
テッド (332,303千パーツ)																																																																	
計	5,000,952千円																																																																
従業員10名	5,478千円																																																																
建物	907,760千円																																																																
土地	644,092千円																																																																
計	1,551,852千円																																																																
短期借入金	2,500,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円																																																																
長期借入金	1,184,558千円																																																																
計	4,284,150千円																																																																
売掛金	191,483千円																																																																
買掛金	506,959千円																																																																
エフ・ティ・プレジジョン	2,619,225千円																																																																
・インコーポレーテッド (31,500千米ドル)																																																																	
タナカ・プレジジョン(タ	233,664千円																																																																
일랜드)カンパニーリミ																																																																	
テッド (84,969千パーツ)																																																																	
計	2,852,889千円																																																																
従業員12名	8,247千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 8,368,655千円	売上高 8,207,870千円
受取配当金 60,343千円	受取配当金 167,306千円
受取ロイヤリティー 341,783千円	受取ロイヤリティー 397,124千円
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、79%であります。
なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 278,703千円	荷造運賃 292,746千円
役員報酬 185,751千円	役員報酬 183,713千円
従業員給与・賞与 555,777千円	従業員給与・賞与 399,116千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,230千円	役員賞与引当金繰入額 27,900千円
退職給付費用 75,658千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,990千円
法定福利費 119,910千円	退職給付費用 6,254千円
減価償却費 34,473千円	減価償却費 46,296千円
研究開発費 377,432千円	研究開発費 476,977千円
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 377,432千円	一般管理費に含まれる研究開発費 476,977千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 6,005千円	機械及び装置 82,803千円
工具器具及び備品 9,853千円	工具器具及び備品 4,524千円
計 15,858千円	計 87,327千円
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
車両運搬具 96千円	
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 777千円	建物 5,139千円
車両運搬具 129千円	構築物 601千円
工具器具及び備品 2,427千円	機械及び装置 6,503千円
撤去費用 96千円	車両運搬具 118千円
計 3,430千円	工具器具及び備品 2,616千円
	建設仮勘定 104,112千円
	撤去費用 2,801千円
	計 121,894千円

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>生産設備</td> <td>機械及び装置、工具器具及び備品及びリース資産 (機械及び装置)</td> <td>1,315,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,315,538千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置915,878千円、工具器具及び備品14,865千円及びリース資産（機械及び装置）384,795千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを9%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	富山県富山市	生産設備	機械及び装置、工具器具及び備品及びリース資産 (機械及び装置)	1,315,538千円		
場所	用途	種類	減損損失								
富山県富山市	生産設備	機械及び装置、工具器具及び備品及びリース資産 (機械及び装置)	1,315,538千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,574	77	-	2,651
合計	2,574	77	-	2,651

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>836,344</td> <td>710,537</td> <td>125,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,400</td> <td>3,519</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,744</td> <td>714,057</td> <td>126,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,067千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 300,610千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,978千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,044千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>384,795千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807	ソフトウェア	4,400	3,519	880	合計	840,744	714,057	126,687	1年内	67,312千円	1年超	80,755千円	合計	148,067千円	支払リース料	141,978千円	リース資産減損勘定の取崩額	84,184千円	減価償却費相当額	122,258千円	支払利息相当額	18,044千円	減損損失	384,795千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>836,344</td> <td>768,889</td> <td>67,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,344</td> <td>768,889</td> <td>67,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,755千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 156,293千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,849千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>144,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,536千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	836,344	768,889	67,455	合計	836,344	768,889	67,455	1年内	37,180千円	1年超	43,574千円	合計	80,755千円	支払リース料	78,849千円	リース資産減損勘定の取崩額	144,316千円	減価償却費相当額	59,232千円	支払利息相当額	11,536千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807																																																								
ソフトウェア	4,400	3,519	880																																																								
合計	840,744	714,057	126,687																																																								
1年内	67,312千円																																																										
1年超	80,755千円																																																										
合計	148,067千円																																																										
支払リース料	141,978千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	84,184千円																																																										
減価償却費相当額	122,258千円																																																										
支払利息相当額	18,044千円																																																										
減損損失	384,795千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	836,344	768,889	67,455																																																								
合計	836,344	768,889	67,455																																																								
1年内	37,180千円																																																										
1年超	43,574千円																																																										
合計	80,755千円																																																										
支払リース料	78,849千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	144,316千円																																																										
減価償却費相当額	59,232千円																																																										
支払利息相当額	11,536千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,736,918千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,736,918千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<流動>繰延税金資産		
未払事業税(千円)	2,471	4,306
未払費用(千円)	91,435	170,246
一括償却資産(千円)	7,922	6,276
その他(千円)	2,908	3,156
繰延税金資産合計(千円)	104,737	183,987
<固定>繰延税金資産		
退職給付引当金(千円)	541,306	508,615
役員退職慰労引当金(千円)	93,517	86,683
投資有価証券評価損(千円)	5,195	6,569
貸倒引当金繰入(千円)	10,069	10,069
有形固定資産及び減損損失(千円)	853,092	566,157
一括償却資産(千円)	2,914	3,362
繰延資産(千円)	-	15,367
資産除去債務(千円)	-	14,223
繰越欠損金(千円)	1,218,799	1,192,620
その他(千円)	6,814	6,772
小計	2,731,709	2,410,442
評価性引当額	755,432	1,024,681
繰延税金資産小計(千円)	1,976,277	1,385,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	560,166	539,053
固定資産圧縮記帳積立金(千円)	6,021	6,021
繰延税金負債小計(千円)	566,188	545,074
繰延税金資産の純額(千円)	1,410,089	840,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.44
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.84
	(%)
	住民税均等割(%) 0.17
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%) 8.76
	評価性引当額(%) 39.06
	その他(%) 3.52
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.27
	(%)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間とし、アスベストの除去費用を合理的に見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(千円)(注)	35,173
期末残高(千円)	35,173

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 937円93銭	1株当たり純資産額 946円34銭
1株当たり当期純損失金額 159円74銭	1株当たり当期純利益金額 15円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,559,283	149,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,559,283	149,826
期中平均株式数(株)	9,761,026	9,760,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)不二越	496,190	234,201
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	172,918
		(株)富山第一銀行	82,075	59,450
		三協・立山ホールディングス(株)	244,680	33,031
		(株)商工組合中央金庫	225,000	25,553
		川崎重工業(株)	66,000	24,156
		菊池プレス工業(株)	12,000	22,236
		(株)エイチワン	29,100	19,875
		(株)エフテック	10,000	13,880
		(株)富山県総合情報センター	200	10,000
		とやま医療健康システム(株)	20	10,000
		(株)タカギセイコー	20,000	8,800
		ミクロン精密(株)	5,000	5,050
		その他18銘柄	32,747	26,253
計			2,290,408	665,405

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)商工組合中央金庫割引商工債券	68,410	68,377
計			68,410	68,377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,328,820	22,382	16,635	5,334,567	3,336,471	163,001	1,998,095
構築物	565,672	7,440	-	573,113	473,370	16,649	99,742
機械及び装置	23,085,916	294,054	1,955,314	21,424,656	18,769,547	924,744	2,655,109
車両運搬具	123,241	3,531	3,334	123,438	111,877	5,413	11,560
工具、器具及び備品	1,469,089	90,445	146,507	1,413,026	1,296,607	78,803	116,418
土地	1,917,414	-	-	1,917,414	-	-	1,917,414
建設仮勘定	242,527	230,776	344,712	128,592	-	-	128,592
計	32,732,683	648,631	2,466,503	30,914,810	23,987,875	1,188,611	6,926,935
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,058	-	-	2,058
ソフトウェア	-	-	-	190,369	61,304	36,411	129,065
その他	-	-	-	5,252	-	-	5,252
計	-	-	-	197,680	61,304	36,411	136,376
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	148,630千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	27,830千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	20,253千円
建設仮勘定	本社製造部	自動車部品製造設備	166,519千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	62,777千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	売却及び除却	436,697千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	売却及び除却	1,348,237千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	売却及び除却	170,379千円
建設仮勘定	呉羽工場	自動車部品製造設備	除却	104,603千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,900	-	-	-	24,900
役員賞与引当金	-	27,900	-	-	27,900
役員退職慰労引当金	231,250	17,990	34,890	-	214,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	328
預金の種類	
普通預金	676,662
定期預金	40,000
別段預金	145
小計	716,808
合計	717,136

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌアイシ・オートテック(株)	138,339
(株)三條機械製作所	67,017
中越合金鋳工(株)	64,241
旭産業(株)	5,654
(株)M - T E C	1,679
合計	276,932

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	24,318
5月	46,810
6月	37,069
7月	151,280
8月	5,178
9月	5,922
10月以降	6,352
合計	276,932

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダトレーディング	2,147,689
本田技研工業(株)	191,461
川崎重工業(株)	130,997
ヤマハ発動機(株)	110,566
GKNドライブラインジャパン(株)	93,282
その他	228,577
合計	2,902,575

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,076,308	18,973,643	19,147,375	2,902,575	86.8	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車部品	
自動車部品 4輪	589,275
自動車部品 2輪	131,357
小計	720,633
汎用部品	21,177
その他	543
合計	742,354

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
自動車部品 4輪	717,620
自動車部品 2輪	240,226
小計	957,847
汎用部品	16,640
その他	166
合計	974,654

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
自動車部品	
自動車部品 4輪	249,821
自動車部品 2輪	100,233
小計	350,055
汎用部品	11,643
その他	866
原材料小計	362,565
貯蔵品	
金型類	376,811
工具類	61,524
治具類	35,309
電気部品類	28,810
砥石類	20,900
その他	51,019
貯蔵品小計	574,375
合計	936,940

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,682,990
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	1,243,392
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド	401,730
(株)ホンダ自販タナカ	46,000
(株)タナカエンジニアリング	15,170
田中技研工業(株)	14,563
田中自動車部品工業(株)	8,164
田中プレス工業(株)	7,898
合計	3,419,908

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本高周波鋼業(株)	19,834
平和発條(株)	10,651
(有)太美精機	7,648
ハテパージャパン(株)	4,410
酒井金属工業(株)	4,099
その他	7,803
合計	54,448

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	13,856
5月	12,172
6月	14,741
7月	13,677
合計	54,448

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	250,474
N T N(株)	150,226
(株)日進製作所	97,870
田中技研工業(株)	78,315
中越商事(株)	65,866
その他	561,980
合計	1,204,734

3) ファクタリング債務

相手先	金額(千円)
ネオ・フロンティア・ファンディング・コーポレーション	1,588,520
合計	1,588,520

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,200,000
(株)商工組合中央金庫	600,000
(株)富山第一銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
富山県精密機械工業(協)	2,000
合計	2,502,000

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	402,400
(株)富山第一銀行	398,800
(株)北陸銀行	383,358
合計	1,184,558

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,380,470
未認識数理計算上の差異	122,765
合計	1,257,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日北陸財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日北陸財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日北陸財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日北陸財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北陸財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。